

SDGs未来都市等進捗評価シート

鳥取県 日南町

2020年8月

SDGs未来都市計画名

第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～






SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	鳥取県 日南町 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	日南町は「日本の30年先を行く町」としての自覚を持ちつつ、平成27年8月策定の「まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略」により、「創造的過疎のまち」を骨格として持続可能なまちづくりへの挑戦を行ってきた。本町の恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、既存の森林施業に加わる新たな産業の創出、次世代を担う子ども達への森林（木育）教育、ふるさと教育の推進による地元への定着促進、女性や民間等の専門人材の活用をさらに促していくとともに、圏域内での経済循環の活性化など、様々な課題を環境面、経済面、社会面等の側面から総合的に解決していくため、SDGsを中心に据えた「持続可能なまちづくり」を目指していく。
-------------	--

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.3、8.9 	ゴール 11 ターゲット 11.3 	ゴール 13 ターゲット 13.1 ゴール 14 ターゲット 14.1、14.2 ゴール 15 ターゲット 15.1、15.2   

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	1	木のおもちゃの製造、販売	2019年7月	1 団体	2030年	3 団体	2020年7月現在、3品目を製造、販売しており、今後も新たな商材開発を行うこととしている。
	2		2019年7月	2 品目	2030年	30 品目	
	3	木育を基軸としたコワーキングスペース、世代間交流拠点の整備、木材製品を活用した女性による新規産業の創出	2019年7月	0 施設	2030年	1 施設	2020年7月現在、新たな木育拠点は未施工、また女性による新規起業家も0人となっており、今後、公共施設等のリノベーションによる空間拠点の整備、女性起業家の掘り起こし、起業支援を推進していく。
	4		2019年7月	0 人	2030年	3 人	
	5	林業アカデミーの開校による林業従事者の確保	2019年7月	0 人	2030年	100 人	2020年7月現在、林業アカデミー卒業生のうち、5名が町内林業事業体に就職。以降、毎年10名程度の新たな林業従事者の確保を目指す。
	6	森林教育プログラムの構築	2019年7月	1 回/年	2030年	1 回/年	2020年7月現在、これまで小学校5年生のみを対象としていた森林教育について、小学3年～5年生までの各学年において森林教育を実施。今後、一生涯を通じた森林教育プログラムを構築していく。
	7	森林保全強化につなげる企業等との連携（J-クレジット）	2019年7月	214 t/年	2030年	400 t/年	2020年7月現在、令和元年度実績として529 t/年を達成。今後も積極的な販売増を推進し、J-クレジットの日南町モデルを構築していく。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 第6次日南町総合計画、まち・ひと・しごと創生日南町総合ビジョン・総合戦略について、SDGsの推進に向けた17の開発目標との関係性について記載している。今後も町が策定する各種計画等にSDGsの理念を盛り込むこととしている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 町長をトップとして管理職職員へのSDGs未来都市計画の共有、SDGsバッジの着用などを推進。町議会においても会期中のSDGsバッジの着用など、町ぐるみでの推進体制を構築している。</p>	<p>■各種メディア等を活用した情報発信 SDGs未来都市選定後、地元紙や地元メディアを中心に、町ホームページやC A T V、町広報誌等でSDGsの取り組みを広く発信。町及び町教育委員会主催の生涯学習講座等でのSDGsセミナーの開催等を行った。</p> <p>■庁舎ホールを活用したSDGsにちなんアンプレラスカイの取り組み 木造庁舎である本庁舎の天井に、SDGsの愛顧カラーである17色に色付けした和傘を展示。アンプレラスカイの取り組みを通じたメディア戦略、SNS等を活用し、町内外への情報発信を行った。</p>	<p>■地域の金融機関と連携して、地元企業を対象としたESG経営に係るセミナーの実施など様々な活動を展開していることを評価する。</p> <p>■SDGs未来都市に指定されている智頭町と連携し、近隣自治体同士が、共同して圏域への波及を促す活動を主導していることを評価する。</p> <p>■町立林業アカデミーを基盤に、林業の従事者との自立した産業への取組が重要である。事業項目が多くないこともあり、丁寧かつ着実に実践することを期待する。</p> <p>■「町立林業アカデミー」の履修生のネットワークをさらに活用することにより、今後来訪者の呼び込みに寄与していく方向に向けて検討されることを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■町民との連携 町民参画の取り組みを促すため、庁舎ホールにSDGsにちなんアンプレラスカイを展示。メディア等も活用して町民への情報発信に努め、町SDGs推進委員会（仮称）の立ち上げも今後模索していくこととしている。</p> <p>■企業、金融機関との連携 地域金融機関と連携して、町内外の各種企業へのSDGsの普及啓発、CSR活動としてのJ-クレジット制度やESG経営に係るセミナー等を開催。また、SDGs未来都市選定を契機に、国内大手の自動車メーカーや農機具メーカー、情報通信事業社等とSDGs推進に関する協定の締結や取り組みを推進する覚書等を締結。</p> <p>■教育、学術機関との連携 大学等の研究機関や地元の小中高とも連携して、学生、生徒へSDGsをテーマにした講義や授業を開催。また、地元の高校とタイアップした森林をテーマにした商品開発などを実施。</p> <p>■NPO等の団体 木育推進活動を行う地域団体と連携した木育、森林教育を実施。今後、障がい者支援団体等とも連携を模索していく。</p> <p>■国内の自治体、海外の自治体 山陰地方（鳥取県、島根県）においては、日南町と智頭町の2町がSDGs未来都市に選定されている。職員相互の情報交換などを行い、圏域への波及を促すこととしている。今後、海外の姉妹都市提携を結ぶ都市との交流を通じたSDGsの取り組みを検討していく。</p>	<p>■本町がこれまで実施してきた行政施策は、個々の対策としては一定の成果を上げてはいるものの、大局的には人口の流出が止まらず、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却には至っていない。こういった課題に対応すべく、いかに地域内外のステークホルダーと連携し、ヒトモノコトカネを町内に呼び込み、圏域内で循環させていくことができるかが大きな課題となっている。</p> <p>このたびの日南町SDGs未来都市計画で記載した事項を、町政の根幹である第6次日南町総合計画に反映させ、町全体での理念として共通認識することで、SDGs推進、SDGsの理念をもったまちづくりを推進していく。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
		①しごとづくり、安心して働けるまちづくり	9.1 11.3 12.8 15.1 17.17	新規就農者	2018年 実績 2名	2019年 実績 3名	2021年 実績 10名	-50% 0% 50% 100% 13%
			新規林業従事者	2018年 実績 0名	2019年 実績 5名	2021年 実績 15名	-50% 0% 50% 100% 33%	全国初の町立林業アカデミーにより、2019年度は5名が新規林業従事者の確保につながった。今後、毎年10名程度の新規林業従事者の確保を目指す。
	②日南町への移住、定住の促進	8.3 8.9	町外からの移住者	2018年 実績 120名	2019年 実績 97名	2021年 延べ (2019~ 2021) 600名	-50% 0% 50% 100% -5%	2018年実績は120名となっている。2019年実績は97名と前年減となったが、引き続き3か年の目標値達成に向けて、さらなる移住者の増を図るため、子育て世代をターゲットとした木育、森林教育を基軸とした施策を推進していく。
	③安心して暮らし続けられる地域づくり	1.3 2.4 3.2 6.6 7.1 13.1 14.1	地域間経済循環率	2013年 47.9%	2019年 (直近値 2015年) 39.5%	2021年 50%	-50% 0% 50% 100% -400%	地域経済循環率については、数年に一度更新されているが、直近値である2015年度では、2013年度を下回る結果となった。今後、圏域での経済循環を促す取り組みを図るとともに、圏域外からの資金等の流入を図る取り組み等、推進していきたい。